

第7章 計画の推進体制

- 本計画の推進にあたっては、県民の理解・協力のもとに行政機関（県・保健所・市町村）と各保健医療関係機関・団体の一体的な取組が必要です。

そのため、県民に本計画を十分に周知するとともに、目標達成に向け推進主体が相互に連携を図るとともに、その進捗状況について管理、評価及び検討する必要があります。

1. 計画の周知と情報公開

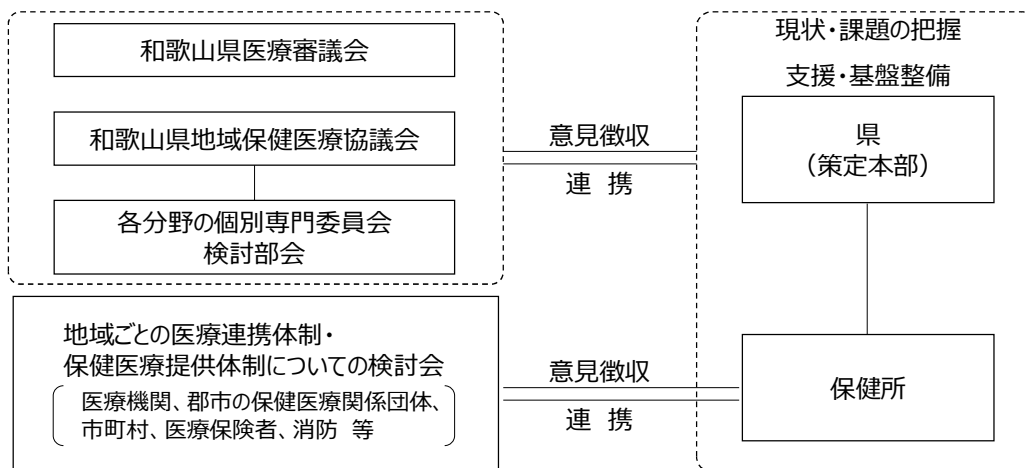
- 県の広報紙やホームページへの掲載等を通じて、県民に対して本計画を周知していきます。また、本計画に明示されている医療機関の医療情報等について、「わかやま医療情報ネット」において情報公開します。
- なお、計画の推進にあたっては、数値目標を定めるとともに、目標達成に向けて施策を実施し、必要に応じ、再検証を行い、計画を見直すこととします。

2. 推進体制

(1) 県、保健所

- 県全域及び二次保健医療圏域における保健医療体制の現状と課題を把握し、計画推進のための支援や基盤整備を行います。保健所は地域の市町村、保健医療関係団体と連携し、地域の保健医療提供体制の整備を図ります。

また、県医療審議会や各分野の協議会及び地域の保健医療関係者の意見を聴取、相互に連携して計画を推進します。



(2) 市町村

- 県民に最も身近な保健医療サービスを提供する行政機関であり、地域住民の健康の保持及び増進を図ります。また、地域の保健所や保健医療関係団体と協力し、在宅医療・在宅介護の推進及び適切な保健事業を実施します。

(3) 医療機関

- 和歌山県地域医療構想の趣旨を踏まえつつ、病院間や診療所との医療機能の分化、医療連携を進め、医療資源を効率的に活用しながら、地域住民に最適な保健医療を提供します。また、医療機関の診療内容や医療機能について、地域住民に積極的に情報提供します。

(4) 保健医療団体

- 医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会等の各種保健医療団体は、医療従事者の資質の向上に努め、また行政機関と連携し、地域における適切な保健医療を提供します。

(5) 医療保険者

- 医療保険者は、特定健康診査、特定保健指導の円滑な実施や健診・介護データ等の分析・活用による効率的で効果的な保健医療事業を実施することにより、県民の健康増進・疾病予防に貢献します。

また、事業所の健康経営《注》を推進し、働く人の健康づくりを支援します。

《注》従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。

(6) 県民

- 県民が、安心・安全な保健医療サービスを受けるためには、地域の限られた貴重な保健医療資源の状況を理解するとともに、その資源を適切かつ有効に活用することが大切です。

このため、県民は、かかりつけ医等を持ち、病気の程度に応じた医療機関を受診するなど、地域・住民が地域の保健医療を守り育てるという意識の高揚に努めます。

3. 数値目標一覧

第七次保健医療計画の取組結果

(1) がん

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
がんによる死亡者の減少（75歳未満年齢調整死亡率）	80.3 （人口10万対） （平成27年）	68.3 （人口10万対）	68.6 （人口10万対） （令和3年）	順調
喫煙率	男性 27.9% 女性 5.5% （平成28年）	男性 18.9% 女性 3.5%	男性 23.7% 女性 6.4% （令和4年）	遅れている
がん検診受診率	胃がん 38.2% 肺がん 44.2% 大腸がん 36.8% 子宮頸がん37.5% 乳がん 39.4% （平成28年）	全て70%	胃がん 38.2% （50歳以上47.5%） 肺がん 46.5% 大腸がん 40.6% 子宮頸がん38.7% 乳がん 39.5% （令和4年）	遅れている
精密検査受診率	胃がん 74.5% 肺がん 70.6% 大腸がん 55.8% 子宮頸がん75.5% 乳がん 80.7% （平成27年度）	全て90%	胃がん 74.5% 肺がん 82.3% 大腸がん 67.7% 子宮頸がん82.7% 乳がん 88.6% （令和2年度）	遅れている
チーム医療体制整備病院数（がん診療連携病院等）	9病院 （平成29年度）	9病院	9病院 （令和5年度）	達成
がん治療にあたって「セカンド・オピニオン」という方法があることを知っている県民の割合	36.0% （平成29年度）	80%	47.1% （令和5年度）	遅れている
緩和ケア研修会修了者数（累計）	1,832人 （平成28年度）	3,000人	2,866人 （令和4年度）	順調

(2) 脳卒中

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
県内の特定健康診査実施率（40歳から74歳まで）	40.6% （平成27年度）	70%以上	48.9% （令和3年度）	遅れている
うち市町村国保分	31.8% （平成27年度）	60%以上	35.5% （令和3年度）	遅れている
県内の特定保健指導の実施率	20.8% （平成27年度）	45%以上	23.2% （令和3年度）	遅れている
うち市町村国保分	29.6% （平成27年度）	60%以上	20.7% （令和3年度）	遅れている

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	28.1% (平成27年度)	対平成20年 度25%以上 減少	30.8% (令和3年度)	遅れている
県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 (特定保健指導対象者の減少率として算出)	対平成20年度 12.7%減少 (平成27年度)		対平成20年度 10.7%減少 (令和3年度)	遅れている
脳卒中での遠隔救急支援システムの活用医療圏数	0圏 (平成29年度)	7圏	7圏 (令和3年度)	達成
脳卒中地域連携クリティカルパスを実施している医療圏数	5圏 (平成29年度)	7圏	6圏 (令和5年度)	遅れている
超急性期血栓溶解療法 (rt-PA)を実施する医療圏数	6圏 (平成29年度)	7圏	6圏 (令和5年度)	遅れている

(3)心筋梗塞等の心血管疾患

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
県内の特定健康診査実施率 (40歳から74歳まで)	40.6% (平成27年度)	70%以上	48.9% (令和3年度)	遅れている
うち市町村国保分	31.8% (平成27年度)	60%以上	35.5% (令和3年度)	遅れている
県内の特定保健指導の実施率	20.8% (平成27年度)	45%以上	23.2% (令和3年度)	遅れている
うち市町村国保分	29.6% (平成27年度)	60%以上	20.7% (令和3年度)	遅れている
県内のメタボリックシンドローム 該当者及び予備群の割合	28.1% (平成27年度)	対平成20年 度25%以上 減少	30.8% (令和3年度)	遅れている
県内のメタボリックシンドローム 該当者及び予備群の減少率 (特定保健指導対象者の減 少率として算出)	対平成20年度 12.7%減少 (平成27年度)		対平成20年度 10.7%減少 (令和3年度)	遅れている
急性心筋梗塞による年齢調 整死亡率 (人口10万対)	男性 16.5 (全国：16.2) 女性 7.9 (全国：6.1) (平成27年)	全国平均	男性 45.8 (全国：32.5) 女性 18.3 (全国：14.0) (令和2年)	遅れている
虚血性心疾患の退院患者平 均在院日数 (患者住所地)	12.4日 (全国：8.7) (平成26年)	全国平均	18.8日 (全国：12.7) (令和2年)	遅れている
虚血性心疾患等心血管疾患 での遠隔救急支援システムの 活用医療圏数	0圏 (平成29年度)	7圏	7圏 (令和5年度)	達成

(4) 糖尿病

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	28.1% (平成27年度)	対平成20年 度25%以上 減少	30.8% (令和3年度)	遅れている
県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 (特定保健指導対象者の減少率として算出)	対平成20年度 12.7%減少 (平成27年度)		対平成20年度 10.7%減少 (令和3年度)	遅れている
県内の特定健康診査実施率 (40歳から74歳まで)	40.6% (平成27年度)	70%以上	48.9% (令和3年度)	遅れている
うち市町村国保分	31.8% (平成27年度)	60%以上	35.5% (令和3年度)	遅れている
県内の特定保健指導の実施率	20.8% (平成27年度)	45%以上	23.2% (令和3年度)	遅れている
うち市町村国保分	29.6% (平成27年度)	60%以上	20.7% (令和3年度)	遅れている
地域連携クリティカルパスを実施している二次医療圏数	1圏 (平成29年)	7圏	2圏 (令和5年)	遅れている
糖尿病性腎症重症化予防に取り組む市町村数	17市町村 (平成29年)	30市町村	30市町村 (令和5年)	達成

(5) 精神疾患

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
精神保健福祉センターや保健所による普及啓発を目的とした講演会等の開催数	年間10回 (平成28年度)	年間10回	年間24回 (令和4年度)	達成
身体科と精神科の連携会議の開催数	年間0回 (平成29年度)	年間1回	年間1回 (令和5年度)	達成
精神科医師数(精神科病院常勤勤務)	53人 (平成29年)	65人	68人 (令和4年度)	達成
精神保健指定医数(精神科病院常勤勤務)	40人 (平成29年)	50人	51人 (令和4年度)	達成
精神科病院に入院している患者の平均在院日数	306.8日 (平成28年度)	241.6日	272.3日 (令和3年度)	順調
精神病床における慢性期(1年以上)入院需要(65歳以上患者数)	658人 (平成28年度)	481人	603人 (令和4年度)	順調
精神病床における慢性期(1年以上)入院需要(65歳未満患者数)	476人 (平成28年度)	372人	386人 (令和4年度)	順調
精神病床における入院需要(患者数)	1,648人 (平成28年度)	1,296人	1,480人 (令和4年度)	順調

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
精神病床における入院後3 か月時点の退院率	68.6% (平成29年6月末)	69%	63.5% (令和4年度)	順調
精神病床における入院後6 か月時点の退院率	85.1% (平成29年6月末)	86%	86.5% (令和4年度)	達成
精神病床における入院後1 年時点の退院率	88.0% (平成29年6月末)	92%	91.6% (令和4年度)	順調
応急入院指定病院の指定 数	5か所 (平成29年度)	6か所	7か所 (令和5年度)	達成
状態に応じ、合併症を受け 入れることができる医療機関 数	3か所 (平成29年度)	4か所	3か所 (令和5年度)	遅れている
アルコール依存症者に対する 適切な医療を提供すること ができる専門医療機関の選 定	0か所 (平成29年度)	1か所	3か所 (令和5年度)	達成
災害時に地域で精神科医 療提供について中心的な役 割を担う災害拠点精神科 病院の選定	0か所 (平成29年度)	1か所	1か所 (令和5年度)	達成

(5-2)精神疾患のうち認知症

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
かかりつけ医認知 症対応力向上研 修の受講者数	592人 (平成28年度)	850人 (第8次介護保険事業支 援計画目標 840人)	765人 (令和4年度)	順調
認知症サポート医 の養成数	47人 (平成28年度)	96人 (第8次介護保険事業支 援計画目標 140人)	123人 (令和4年度)	順調
歯科医師認知症 対応力向上研修 の受講者数	88人 (平成28年度)	400人 (第8次介護保険事業支 援計画目標 350人)	337人 (令和4年度)	順調
薬剤師認知症対 応力向上研修の 受講者数	136人 (平成28年度)	620人 (第8次介護保険事業支 援計画目標 510人)	569人 (令和4年度)	達成
一般病院勤務医 療従事者認知症 対応力向上研修 の受講者数	531人 (平成28年度)	2,700人 (第8次介護保険事業支 援計画目標 2,590人)	2,154人 (令和4年度)	順調
看護職員認知症 対応力向上研修 の受講者数	43人 (平成28年度)	400人 (第8次介護保険事業支 援計画目標 350人)	490人 (令和4年度)	達成
認知症疾患医療 センター整備数	3か所 (平成28年度)	8か所 (第8次介護保険事業支 援計画目標 8か所)	8か所 (令和4年度)	達成

(6)小児救急を含む小児医療

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
県内の小児科医師数	140人 (平成28年)	170人	143人 (令和2年)	遅れている
小児患者が入院可能な二次医療圏数	6圏 (平成28年度)	7圏	6圏 (令和4年)	遅れている
こども救急相談ダイヤル(#8000)相談件数	6,811件 (平成28年度)	1万500件	8,262件 (令和4年)	順調
県内における災害時小児周産期リエゾン認定者数	4人 (平成29年度)	12人	19人 (令和5年)	達成

(7)周産期医療

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
県内の全二次医療圏で出産できる体制の維持	7圏 (平成29年度)	7圏	6圏 (令和5年度)	遅れている
県内で分娩を取り扱う産科医師数	69人 (平成29年度)	80人	61人 (令和4年度)	順調
県内の小児科医師数	140人 (平成28年)	170人	143人 (令和2年)	遅れている
県内における災害時小児周産期リエゾン認定者数	4人 (平成29年度)	12人	19人 (令和5年度)	達成
産後ケア事業及び産婦健康診査事業に取り組む市町村数	1市 (平成29年度)	30市町村	19市町村 (令和5年度)	順調

(8)救急医療

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	37.1分 (平成28年)	37.1分以下	44.2分 (令和4年)	遅れている
遠隔救急支援システムを導入した二次医療圏数	0圏 (平成28年度)	7圏	7圏 (令和5年度)	達成
介護施設等からの救急搬送についてのルールを策定した保健所管轄区域数	0か所 (平成29年度)	7か所	6か所 (令和5年度)	順調
精神疾患患者における救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	41.3分 (平成28年)	41.3分以下	49.0分 (令和4年)	遅れている
県内の救急科医師数	32人 (平成28年)	80人	42人 (令和2年)	遅れている
救急出動件数(人口1万対)	523.7件 (平成28年)	523.7件以下	606.3件 (令和4年)	遅れている

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
わかやま医療情報ネット県民向けトップページへのアクセス件数	183,677件 (平成28年度)	200,000件	182,682件 (令和4年度)	順調

(9)災害医療

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
病院の耐震化率	66.3% (平成29年)	80%	72.3% (令和4年)	順調
災害支援チームの受入を想定した災害訓練の実施箇所数	2箇所 (平成29年)	9箇所	2箇所 (令和4年)	遅れている
保健所及び災害拠点病院間での無線整備箇所数	3箇所 (平成29年)	8箇所	8箇所 (令和4年)	達成
業務継続計画策定病院数	7病院 (平成29年)	41病院	21病院 (令和4年)	順調

(10)へき地医療

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
へき地医療拠点病院の指定数	4病院 (平成29年)	7病院	6病院 (令和5年)	順調
遠隔診療支援システムを導入したへき地診療所が所在する二次医療圏数	2圏 (平成29年)	6圏	5圏 (令和5年)	順調
へき地診療所・へき地医療拠点病院等への医師配置数	22人 (平成29年)	60人	50人 (令和5年)	順調

(11)在宅医療

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
わかやま在宅医療推進安心ネットワーク構築保健所管轄区域数	0か所 (平成27年度)	8か所	8か所 (令和5年度)	達成
地域密着型協力病院数	20病院 (平成29年度)	40病院	25病院 (令和5年12月)	遅れている
在宅療養支援診療所数	162施設 (平成29年度)	264施設	182施設 (令和5年12月)	遅れている
在宅医療支援薬局数	120施設 (平成29年度)	180施設	190施設 (令和5年12月)	達成
在宅療養支援歯科診療所数	75施設 (平成29年度)	145施設	57施設 (令和5年12月)	遅れている
かかりつけ医がいる者の割合	72.2% (平成29年度)	90%	70.2% (令和5年度)	遅れている

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
退院支援を実施している病院数	26施設 (平成28年度)	高度急性期・急性期・回復期を持つ全ての病院	52病院 (令和4年度)	順調
全ての在宅医療・介護連携推進事業を実施し、地域包括ケアシステム構築に取り組む市町村数	0市町村 (平成28年度)	30市町村	30市町村 (令和4年度)	達成
訪問看護ステーションに従事する看護職員数(常勤換算)	458人 (平成28年度)	650人	790人 (令和3年度)	達成
患者の意思確認をするための体制	0か所 (平成29年度)	8か所	3か所 (令和4年度)	遅れている
人生の最終段階における医療について家族と話し合ったことがある者の割合	42.7% (平成29年度)	70%	36.9% (令和5年度)	遅れている
在宅看取りを実施している診療所数	68施設 (平成26年度)	90施設	72施設 (令和2年度)	順調

(12)健康づくり

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
健康寿命の延伸 (日常生活に制限のない期間の平均の延長)	男性 71.43歳 女性 74.33歳 (平成25年度)	男性 74歳 女性 77歳	男性 72.39歳 女性 75.33歳 (令和元年度)	遅れている
県内の特定健康診査実施率 (40歳から74歳まで)	40.6% (平成27年度)	70%以上	48.9% (令和3年度)	遅れている
うち市町村国保分	31.8% (平成27年度)	60%以上	35.5% (令和3年度)	遅れている
県内の特定保健指導の実施率	20.8% (平成27年度)	45%以上	23.2% (令和3年度)	遅れている
うち市町村国保分	29.6% (平成27年度)	60%以上	20.7% (令和3年度)	遅れている
県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	28.1% (平成27年度)	対平成20年度 25%以上減少	30.8% (令和3年度)	遅れている
県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 (特定保健指導対象者の減少率として算出)	対平成20年度 12.7%減少 (平成27年度)		対平成20年度 10.7%減少 (令和3年度)	遅れている
野菜摂取量の平均	280.2g (平成28年度)	350g	252.3g (令和4年度)	遅れている
食塩摂取量の平均	9.7g (平成28年度)	8g	9.5g (令和4年度)	遅れている

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
1日の歩数の平均 (20歳以上)	男性 6,008歩 女性 5,346歩 (平成28年度)	8,000歩	男性 6,976歩 女性 6,224歩 (令和4年度)	遅れている
成人の喫煙率	男性 27.9 % 女性 5.5 % (平成28年度)	男性18.9% 女性 3.5%	男性 23.7% 女性 6.4% (令和4年度)	遅れている

(13)母子保健対策

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標	直近進捗状況	評価
子育て世代包括支援センター 設置市町村数	9市町 (平成29年度)	30市町村	30市町村 (令和5年度)	達成
出産後退院までに、保健師等 による保護者との面接等が必要 と考えられる者の基準を定めて いる市町村数	11市町村 (平成28年度)	30市町村	11市町村 (令和3年度) 30市町村 (令和5年度見込)	順調
産後ケア事業及び産婦健康診 査実施市町村数	1市 (平成29年度)	30市町村	19市町村 (令和5年度)	遅れている
乳幼児健康診査の未受診者の 全数把握の体制があり、把握 方法を定めている市町村数	24市町村 (平成28年度)	30市町村	30市町村 (令和3年度)	達成
乳幼児(0～4歳児)の不 慮の事故による死亡者数	1人 (平成28年)	0人	1人 (令和4年)	順調
10代の人工妊娠中絶率 (女子人口千対)	4.5 (平成28年度)	減少	3.1 (令和3年度)	順調
妊婦の喫煙率	4.2% (平成28年度)	0%	3.5% (令和3年度)	遅れている
不妊治療費助成の継続 (一般不妊治療及び 特定不妊治療)	30市町村	全市町村継続	30市町村	達成

(14)感染症・結核対策

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
肝炎ウイルス検査受検者数	7,274人 (平成28年度)	8,000人	3,786人 (令和4年度)	遅れている
結核罹患率 (人口10万対)	13.7 (平成28年)	10.0以下	9.7 (令和3年) 10.4 (令和4年)	順調
肺結核患者治療失敗・ 脱落中断率	5.2% (平成27年)	5.0%	1.1% (令和4年)	達成

(15)難病対策

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
在宅で療養する人工呼吸器使用患者の災害時個別支援計画の策定	一部で策定 (平成29年度)	全ての対象者の 計画を策定	一部で策定 (令和4年度)	順調

(16)移植医療対策

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
院内臓器移植コーディネーター数	78名 (平成28年度)	90名	90名 (令和5年10月現在)	達成
院内臓器移植コーディネーターの研修参加率(年1回以上)	64% (平成28年度)	70%	54.4% (令和5年10月現在)	遅れている
臓器移植に関する啓発実施市町村数	18市町 (平成28年度)	30市町村	27市町 (令和4年度)	順調
骨髄バンク新規登録者数	527人 (平成28年度)	700人	217人 (令和4年度)	遅れている

(17)歯科保健医療対策

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
3歳児におけるむし歯のない幼児の割合	80.1% (平成28年度)	85%以上	87% (令和3年度)	達成
12歳児における1人平均むし歯本数	0.87本 (平成28年度)	0.8本以下	0.6本 (令和3年度)	達成
60歳における進行した歯周炎に罹患している者の割合	67.4% (平成27年度)	50%以下	78.1% (令和3年度)	遅れている
60歳における24本以上の自分の歯を有する者の割合	79.0% (平成27年度)	80%以上	80.4% (令和3年度)	達成
80歳における20本以上の自分の歯を有する者の割合	36.1% (平成28年度)	40%以上	46.6% (令和4年度)	達成
「オーラルフレイル」を知っている者の割合	5.4% (平成29年度)	20%	8.0% (令和5年度)	遅れている
かかりつけ歯科医師を決めている者の割合	70.5% (平成29年度)	90%	67.3% (令和5年度)	遅れている

(18)医師確保

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
医療施設従事医師数	2,768人 (平成28年)	3,090人	2,840人 (令和2年)	遅れている
へき地等中山間地域への自治医科大学卒業医師等の派遣人数	22人 (平成29年)	60人	49人 (令和5年)	遅れている

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
県内で分娩を取り扱う産科医師数	69人 (平成29年)	80人	61人 (令和5年)	順調
小児科医師数	140人 (平成28年)	170人	143人 (令和2年)	遅れている
精神科医師数 (精神科病院常勤勤務)	53人 (平成29年)	65人	68人 (令和4年)	達成
精神保健指定医数 (精神科病院常勤勤務)	40人 (平成29年)	50人	51人 (令和4年)	達成
救急科医師数	32人 (平成28年)	80人	42人 (令和2年)	遅れている
総合診療専門医数	- (平成29年)	10人	0人 (令和4年)	遅れている
臨床研修医の採用数	85人 (平成29年)	110人	94人 (令和5年)	遅れている
新専門医制度における専攻医の採用数	- (平成29年)	80人	79人 (令和5年)	順調
県立医科大学県民医療枠・地域医療枠及び近畿大学医学部和歌山県地域枠の卒業医師数(臨床研修・後期研修の医師を含む)	102人 (平成29年)	312人	290人 (令和5年)	順調

(19) 歯科医師確保

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
在宅療養支援歯科診療所届出数	75施設 (平成29年度)	145施設 (令和5年度)	57施設 (令和5年12月)	遅れている

(20) 薬剤師確保

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
薬局・医療施設に従事する人口10万対薬剤師数	181.9人 (平成28年)	全国平均 198.6人 (令和2年)	199.4人 (令和2年)	達成
薬剤師研修会の実施回数	年間1回 (平成28年度)	年間3回	年間2回 (令和4年度)	順調

(21) 看護職確保

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
県内看護職の養成数	500人 (平成29年度)	560人 (令和5年度)	565人 (令和4年度)	達成
従事看護師・准看護師数	13,591人 (平成28年度)	15,280人 (令和5年度)	14,174人 (令和4年度)	遅れている

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
訪問看護ステーションに従事する看護職員数(常勤換算)	458人 (平成28年度)	650人 (令和5年度)	790人 (令和3年度)	達成

(22)医薬品等の供給と安全性の確保

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
薬局、医薬品販売業者等の監視率	41.5% (平成28年度)	42.5%	16.2% (令和4年度)	遅れている
医薬品等製造販売業者の監視率	16.7% (平成28年度)	30%	16.4% (令和4年度)	遅れている
医薬品製造業者に対する監視率 (GMP調査)	78.9% (平成28年度)	100%	63.2% (令和4年度)	遅れている
後発医薬品の使用割合	65.0% (平成28年度)	80%	82.4% (令和4年度)	達成
適正管理の推進のための講習会の開催回数	年5回 (平成28年度)	年9回	年6回 (令和5年10月現在)	順調
関係団体との災害訓練開催回数	年7回 (平成29年度)	年9回	年6回 (令和4年度)	遅れている
薬剤師チームの中心的な役割を担う人材の養成数	0名 (平成29年度)	50名	69名 (令和4年度)	達成

(23)医薬分業の推進

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
処方せん受取率	51.9% (平成28年度) (全国平均71.7%)	70%	61.1% (令和4年) (全国平均76.6%)	遅れている
かかりつけ薬剤師・薬局を決めている者の割合	40.6% (平成29年度)	70%	42.3% (令和4年度)	遅れている
健康サポート薬局届出薬局数	19施設 (平成28年度)	80施設	51施設 (令和4年度)	遅れている
在宅医療支援薬局数	120施設 (平成29年度)	180施設	190施設 (令和5年12月)	達成

(24)血液の確保

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
10代の献血率	5.8% (平成28年度)	7.0%	5.9% (令和4年度)	遅れている
20代の献血率	5.5% (平成28年度)	8.1%	6.4% (令和4年度)	遅れている

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
30代の献血率	6.4% (平成28年度)	7.6%	6.6% (令和4年度)	遅れている
献血学習を実施する高等学校数	5校 (平成28年度)	20校	5校 (令和4年度)	遅れている
複数回献血者数	7,544人 (平成28年度)	9,544人	8,541人 (令和4年度)	遅れている

(25)薬物乱用の防止

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
中学校及び高等学校における薬物乱用防止教室の実施率	79.2% (平成28年度)	全国平均以上	81.3% (令和4年度) 84.9% (令和4年度全国平均)	遅れている

(26)医療安全対策

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
各病院の医療安全相談窓口の設置	76病院 (平成29年)	全病院 (83病院)	78病院 (令和5年度)	順調

(27)医療サービスの向上

項目	第七次 計画策定時	第七次 計画目標値	直近進捗状況	評価
わかやま医療情報ネット登録医療機関数	1,724か所 /1,751か所 98.4% (平成29年)	全ての病院、診療所及び助産所 (1,751か所)	1,639か所 /1,683か所 97.3% (令和5年)	遅れている

第八次保健医療計画の数値目標

(1) がん

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
75歳未満年齢調整死亡率	68.6 (人口10万対) (令和3年)	58.3 (人口10万対)	第4次県がん対策推進計画の目標値
年齢調整罹患率	398.8 (人口10万対) (令和元年)	減少	第4次県がん対策推進計画の目標値
喫煙率	男性 23.7% 女性 6.4% (令和4年)	男性 18.9% 女性 3.5% (令和17年度)	第4次県がん対策推進計画の目標値

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
がん検診受診率 (現状:令和4年)			
胃がん	47.5%	70%	第4次県がん対策推進計画の目標値
肺がん	46.5%	70%	
大腸がん	40.6%	70%	
子宮頸がん	38.7%	70%	
乳がん	39.5%	70%	
精密検査受診率 (現状:令和2年度)			
胃がん(X線)	74.5%	90%	第4次県がん対策推進計画の目標値
胃がん(内視鏡)	95.2%	90%	
肺がん	82.3%	90%	
大腸がん	67.7%	90%	
子宮頸がん	82.7%	90%	
乳がん	88.6%	90%	
チーム医療を提供するがん医療圏	全ての がん医療圏 (令和5年度)	全ての がん医療圏	第4次県がん対策推進計画の目標値
緩和ケア研修会修了者数	2,866人 (令和4年度)	3,800人	第4次県がん対策推進計画の目標値
「セカンド・オピニオン」を内容まで知っている県民の割合	47.1% (令和5年度)	80%	第4次県がん対策推進計画の目標値

(2)脳卒中

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
特定健康診査の実施率	48.9% (令和3年度)	70%以上	第四期和歌山県医療費適正化計画の目標値
うち市町村国保分	35.5% (令和3年度)	60%以上	
特定保健指導の実施率	23.2% (令和3年度)	45%以上	第四期和歌山県医療費適正化計画の目標値
うち市町村国保分	20.7% (令和3年度)	60%以上	
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	30.8% (令和3年度) (平成20年度 28.0%)	平成20年度比 25%以上減少	第四期和歌山県医療費適正化計画の目標値
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 (特定保健指導対象者の減少率として算出)	平成20年度比 10.7%減少 (令和3年度)		

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
脳梗塞に対する t-PAによる血栓溶解療法の実施件数	84件 (令和3年度)	増加	第2期和歌山県循環器病対策推進計画の目標値
脳梗塞に対する血栓回収療法の実施件数	102件 (令和3年度)	増加	
脳卒中地域連携クリティカルパスを実施している医療圏数	6圏 (令和5年度)	7圏	全二次医療圏

(3) 心筋梗塞等の心血管疾患

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
特定健康診査の実施率	48.9% (令和3年度)	70%以上	第四期和歌山県医療費適正化計画の目標値
うち市町村国保分	35.5% (令和3年度)	60%以上	
特定保健指導の実施率	23.2% (令和3年度)	45%以上	第四期和歌山県医療費適正化計画の目標値
うち市町村国保分	20.7% (令和3年度)	60%以上	
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	30.8% (令和3年度) (平成20年度 28.0%)	平成20年度比 25%以上減少	第四期和歌山県医療費適正化計画の目標値
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 (特定保健指導対象者の減少率として算出)	平成20年度比 10.7%減少 (令和3年度)		
虚血性心疾患の年齢調整死亡率 (人口10万対)	男性 114.5 (全国:73.0) 女性 46.5 (全国:30.2) (令和2年)	全国値以下	第2期和歌山県循環器病対策推進計画の目標値
P C I を施行された急性心筋梗塞患者のうち、90分以内の冠動脈再開通割合	54.0% (令和3年度)	増加	

(4) 糖尿病

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	30.8% (令和3年度) (平成20年度28.0%)	平成20年度比 25%以上減少	第四期和歌山県医療費適正化計画の目標値
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 (特定保健指導対象者の減少率として算出)	平成20年度比 10.7%減少 (令和3年度)		

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
特定健康診査の実施率 (40歳から74歳まで)	48.9% (令和3年度)	70%以上	第四期和歌山 県医療費適正 化計画の目標値
うち市町村国保分	35.5% (令和3年度)	60%以上	
特定保健指導の実施率	23.2% (令和3年度)	45%以上	第四期和歌山 県医療費適正 化計画の目標値
うち市町村国保分	20.7% (令和3年度)	60%以上	
糖尿病連携手帳を活用している医療圏数	3圏 (令和5年度)	7圏	全二次医療圏
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	102人 (令和3年)	87人 (令和17年度)	第四次和歌山 県健康増進計 画の目標値

(5)精神疾患

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
心のサポーターの養成数	191人 (令和5年度)	6,000人	年間1,000人を養成
精神科医師数 (精神科病院常勤勤務)	68人 (令和4年度)	86人	過去の専門研修登録者数の医師を毎年確保
精神保健指定医数 (精神科病院常勤勤務)	51人 (令和4年度)	63人	過去の指定医申請者数の医師を毎年確保
精神科病院に入院している患者の平均在院日数	272.3日 (令和4年6月)	225.2日	過去5年間の減少率の平均から推計
精神病床における慢性期 (1年以上)入院需要 (65歳以上患者数)	603人 (令和4年6月)	556人 (令和8年度)	過去5年間の減少率の平均から推計
		524人 (令和11年度)	
精神病床における慢性期 (1年以上)入院需要 (65歳未満患者数)	386人 (令和4年6月)	333人 (令和8年度)	過去5年間の減少率の平均から推計
		298人 (令和11年度)	
精神病床における入院需要 (患者数)	1,480人 (令和4年6月)	1,366人 (令和8年度)	国の「基準病床算定式」及び減少率から算出
		1,261人 (令和11年度)	
精神病床における入院後3 か月時点の退院率	63.5% (令和4年6月)	69% (令和8年度)	国の基本設定値 (令和4年における 上位10%の都道府 県が達成している早期 退院率の水準値)
		令和11年度目標値は、第 8期障害福祉計画策定 時(令和8年度)に検討	

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
精神病床における入院後6か月時点の退院率	86.5% (令和4年6月)	88% (令和8年度) 令和11年度目標値は、第8期障害福祉計画策定時(令和8年度)に検討	過去3年の平均値を設定(参考:国基本設定値84.5%以上)
精神病床における入院後1年時点の退院率	91.6% (令和4年6月)	92% (令和8年度) 令和11年度目標値は、第8期障害福祉計画策定時(令和8年度)に検討	国の基本設定値91%以上
精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数	321.2日 (令和元年度)	331日 (令和11年度) 令和11年度目標値は、第8期障害福祉計画策定時(令和8年度)に検討	令和元年度における上位10位までの都道府県の平均値(参考:国基本設定値325.3日以上)
応急入院指定病院の指定数	6か所 (令和5年度)	9か所	指定病院のない圏域(那賀、東牟婁圏域)から、少なくとも1か所を想定
身体科と精神科の連携会議の開催数	0回 (令和5年度)	1回	1回以上
アルコール依存症者に対する適切な医療を提供することができる専門医療機関の選定	3地域 (和歌山市、紀北、紀中)	4地域 (和歌山市、紀北、紀中、紀南)	1地域1医療機関以上を選定
薬物依存症者に対する適切な医療を提供することができる専門医療機関の選定	—	1地域 (県内全域)	県内1医療機関以上を選定
ギャンブル等依存症者に対する適切な医療を提供することができる専門医療機関の選定	3地域 (和歌山市、紀北、紀中)	4地域 (和歌山市、紀北、紀中、紀南)	1地域1医療機関以上を選定
DPATの隊員数(DPAT先遣隊・ローカルDPAT含む)	31名 (令和5年度)	60名	年間5名以上養成

(5-2)精神疾患のうち認知症

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数	765人 (令和4年度)	1,020人	認知症施策推進大綱を踏まえ設定
認知症サポート医の養成数	123人 (令和4年度)	200人	認知症施策推進大綱を踏まえ設定
歯科医師認知症対応力向上研修の受講者数	337人 (令和4年度)	520人	認知症施策推進大綱を踏まえ設定

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
薬剤師認知症対応力向上研修の受講者数	569人 (令和4年度)	800人	認知症施策推進大綱を踏まえ設定
一般病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修の受講者数	2,154人 (令和4年度)	3,800人	認知症施策推進大綱を踏まえ設定
認知症疾患医療センター整備数	8か所 (令和4年度)	8か所	認知症施策推進大綱を踏まえ設定

(6)小児救急を含む小児医療

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
救急搬送の軽症者割合	88.1% (令和4年度)	88.1%以下	現状以下に縮減
県内の小児科医師数	143人 (令和2年度)	170人	過去の専門研修登録者数の医師を毎年確保
医療的ケア児を支援可能な二次医療圏数	7圏 (令和5年度)	7圏	全圏域で医療的ケア児を支援できる体制を維持
災害時小児周産期リエゾン認定者数	19人 (令和5年度)	28人	産科2人、小児科2人の体制で7日間確保

(7)周産期医療

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
周産期医療圏数	5圏 (令和5年度)	5圏	周産期医療圏を設定・維持
県内で分娩を取り扱う産科医師数	61人 (令和4年度)	67人	毎年1人は増となるよう医師を確保
県内の小児科医師数	143人 (令和2年度)	170人	過去の専門研修登録者数の医師を毎年確保
妊産婦アクセス支援事業に取り組む市町村数	2市町 (令和5年度)	30市町村	事業対象市町村で実施
産後ケア事業及び産婦健康診査事業に取り組む市町村数	19市町村 (令和5年度)	30市町村	全市町村で事業実施
県内における災害時小児周産期リエゾン認定者数	19人 (令和5年度)	28人	産科2人、小児科2人の体制を7日間維持できる体制

(8)救急医療

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	44.2分 (令和4年)	38.2分以下	コロナ禍前の水準(R1)以下に短縮

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
三次救急医療機関の軽症患者割合	63.3% (令和4年度)	50%	長期総合計画目標値から算出
人生の最終段階における医療やケアについて家族と話し合ったことがある者の割合(65歳以上)	45.9% (令和5年度)	72%	【県民意識調査】 「話し合ったことがない」との回答率を半減
精神疾患患者における救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	49.0分 (令和4年)	43.5分以下	コロナ禍前の水準(R1)以下に短縮
救急出動件数(人口1万対)	606.3件 (令和4年)	606.3件以下	現状以下に縮減
公的病院等における救急科の常勤医師数	43人 (令和5年)	53人	公的病院等における救急科の常勤医師不足数

(9)災害医療

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
病院の耐震化率	72.3% (令和4年度)	80%	全救急告示病院を耐震化
保健医療活動チームの受入を想定した災害訓練の実施箇所数	2ヶ所 (令和4年度)	9ヶ所	本庁及び保健所管轄区域での実施
業務継続計画策定病院数	21病院 (令和4年)	41病院	災害拠点病院及び巨大地震発生時浸水想定病院

(10)へき地医療

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
へき地医療拠点病院の指定数	6病院 (令和5年度)	7病院	無医地区等・へき地診療所が所在する二次医療圏に1か所以上指定
へき地医療拠点病院の中で主要3事業の年間実績が合算で12回以上の医療機関の割合	100% (令和4年度)	100% (各年度)	【国指針に基づく】 良質かつ適切なへき地医療を提供する体制を構築するため
へき地医療拠点病院の中で必須事業の実施回数が年間1回以上の医療機関の割合	100% (令和4年度)	100% (各年度)	【国指針に基づく】 良質かつ適切なへき地医療を提供する体制を構築するため
遠隔医療支援システムを利用するへき地診療所数	3箇所 (令和4年度)	7箇所	遠隔医療支援システムを設置しているへき地診療所において利用を促進する

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
へき地診療所・へき地医療拠点病院等への医師配置数	48人 (令和5年度)	60人	へき地診療所・へき地医療拠点病院に、自治医科大学・和歌山県立医科大学地域医療枠・近畿大学医学部和歌山県地域枠卒業医師を効果的に配置し、へき地医療を支える

(11)新興感染症発生・まん延時における医療

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
第一種協定指定医療機関での確保病床数	—	・流行初期 200床以上 ・流行初期以降 300床以上	県感染症予防計画の目標値
発熱等の患者の外来診療を行う第二種協定指定医療機関数	—	・流行初期 200ヶ所以上 ・流行初期以降 300ヶ所以上	県感染症予防計画の目標値
自宅療養者等に医療提供を行う第二種協定指定医療機関数	—	360ヶ所以上	県感染症予防計画目標値
後方支援に係る医療措置協定締結医療機関数	—	・流行初期 40ヶ所以上 ・流行初期以降 50ヶ所以上	県感染症予防計画の目標値
新興感染症対応のため派遣可能な医療人材確保数	—	・医師 20人以上 ・看護師30人以上 ・その他 30人以上	県感染症予防計画の目標値
十分な個人防護具の備蓄を行う医療機関数	—	320ヶ所以上	県感染症予防計画の目標値
研修・訓練を自ら実施又は職員を参加させる医療機関数	—	320ヶ所以上	県感染症予防計画の目標値
県内保健所等における年間研修・訓練回数	—	10回以上	県感染症予防計画の目標値
県感染症予防対策連携協議会の年間開催回数	—	1回	県感染症予防計画の目標値

(12)在宅医療

項目	現状	目標 (令和11年度)	目標設定の考え方
地域密着型協力病院数	25病院 (令和5年度)	40病院	長期総合計画目標値から算出
在宅療養支援診療所数	182施設 (令和5年12月)	264施設	長期総合計画目標値から算出

項目	現状	目標 (令和11年度)	目標設定の考え方
地域連携薬局数	17施設 (令和6年1月)	人口換算での 全国平均	目標=全国の認定数×(県人口/全国人口)
在宅療養支援歯科診療所数	57施設 (令和5年12月)	180施設	長期総合計画目標値から算出
かかりつけ医がいる者の割合	70.2% (令和5年度)	90%	【県民意識調査】「ない」の回答率を半減
退院支援を実施している病院数	52施設 (令和4年度)	高度急性期・急性期・回復期を持つ全ての病院	病床機能報告において、高度急性期・急性期・回復期を持つ全ての病院において退院支援を実施
訪問看護ステーションに従事する看護職員数(常勤換算)	790人 (令和3年度)	1,030人	【介護サービス施設・事業所調査】訪問看護の利用者数の増加見込みから算出
患者の意向を尊重した意思決定支援研修受講済の医療職等の数	193人 (令和5年度)	400人	当研修受講済の医療職等を倍増
人生の最終段階における医療やケアについて家族と話し合ったことがある者の割合(65歳以上)	45.9% (令和5年度)	72%	【県民意識調査】「話し合ったことがない」との回答率を半減
診療所における在宅看取りの実施件数(65歳以上人口10万対)が全国平均以上の二次医療圏数	4圏 (令和2年度)	7圏	全圏域で全国平均以上の在宅看取りを実施できる体制を整備

(13)外来医療

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
新規開業時の報告において、地域で不足する外来医療機能のいずれかを担うことに同意した医療機関の割合	—	100% (令和8年度) 令和11年度目標値は第八次(後期)外来医療計画策定時(令和8年度)に検討	第八次(前期)外来医療計画の目標値
共同利用計画書の提出率	—	100% (令和8年度) 令和11年度目標値は第八次(後期)外来医療計画策定時(令和8年度)に検討	
紹介受診重点医療機関を決める協議を行った二次医療圏	—	7圏 (令和8年度) 令和11年度目標値は第八次(後期)外来医療計画策定時(令和8年度)に検討	

(14)健康づくり

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
健康寿命の延伸（日常生活に制限のない期間の平均の延長）	男性 72.39歳 女性 75.33歳 (令和元年度)	男性 75歳 女性 78歳 (令和17年度)	第四次和歌山県健康増進計画の目標値
特定健康診査の実施率	48.9% (令和3年度)	70%以上	第四期和歌山県医療費適正化計画の目標値
うち市町村国保分	35.5% (令和3年度)	60%以上	
特定保健指導の実施率	23.2% (令和3年度)	45%以上	第四期和歌山県医療費適正化計画の目標値
うち市町村国保分	20.7% (令和3年度)	60%以上	
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	30.8% (令和3年度) (平成20年度28.0%)	平成20年度比 25%以上減少	第四期和歌山県医療費適正化計画の目標値
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 (特定保健指導対象者の減少率として算出)	平成20年度比 10.7%減少 (令和3年度)		
野菜摂取量の平均 (20歳以上)	252.3g (令和4年度)	350g (令和17年度)	第四次和歌山県健康増進計画の目標値
食塩摂取量の平均 (20歳以上)	9.5g (令和4年度)	7g (令和17年度)	第四次和歌山県健康増進計画の目標値
1日の歩数の平均 (20歳以上)	(20～64歳) 男性7,690歩 女性 6,771歩 (65歳以上) 男性 6,035歩 女性 5,557歩 (令和4年度)	(20～64歳) 男性 8,000歩 女性 8,000歩 (65歳以上) 男性 6,000歩 女性 6,000歩 (令和17年度)	第四次和歌山県健康増進計画の目標値
喫煙率の減少	男性 23.7% 女性 6.4 % (令和4年度)	男性 18.9% 女性 3.5% (令和17年度)	第四次和歌山県健康増進計画の目標値

(15)母子保健対策

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
妊婦の喫煙率	3.5% (令和3年度)	0%	思春期講座等による知識の啓発により妊産婦の喫煙をなくす
全出生数中の低体重児の割合	9.5% (令和4年度)	減少	喫煙、飲酒等に関する講座や啓発を行い低体重児の割合を減らす
こども家庭センター設置市町村数	2市 (令和5年度)	30市町村	全市町村で設置

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
産後ケア事業及び産婦健康診査実施市町村数	19市町村 (令和5年度)	30市町村	全市町村で実施
乳幼児(0～4歳児)の不慮の事故による死亡者数	1人 (令和4年)	0人	こどもの事故予防に関する講座や啓発を行い死亡事故をなくす
不妊治療費助成の継続	30市町村 (令和5年度)	全市町村継続	不妊治療を受けやすい環境の継続

(16)感染症対策

項目	現状	目標 (令和11年)	設定の考え方
結核罹患率 (人口10万対)	10.4 (令和4年)	10.0以下	世界保健機関の定義する低まん延国の水準

(17)難病対策

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
在宅で療養する人工呼吸器使用難病等患者の災害時個別避難計画の策定を支援する	一部で策定 (令和4年度)	全ての対象者の計画を策定	継続した療養支援が必要な人工呼吸器使用者の支援体制を整備する必要があるため

(18)アレルギー疾患対策

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
医療従事者向け研修会の実施回数	0回 (令和4年度)	年間2回	紀北、紀南で実施
アレルギー疾患医療連絡協議会の開催数	0回 (令和4年度)	年間1回	県内のアレルギー疾患医療に係る情報共有・検討及び体制整備のため毎年実施

(19)移植医療対策

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
県内脳死下臓器提供可能施設における臓器提供のシミュレーション研修受講済者を有する施設の割合	27.3% (令和4年度)	100%	全ての県内脳死下臓器提供可能施設において、研修受講済の院内コーディネーターを設置
臓器移植に関する啓発実施市町村数	27市町村 (令和4年度)	30市町村	全市町村で1回以上啓発を実施

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
骨髄バンク実登録者数 (新規登録者数から削除者数を引いた数)	-84人 (令和4年度)	±0人以上	県人口が減少している背景があり、実登録者数が0人以上とすることで人口当たりの登録者数の増加を図ることができるため。

(20) 歯科保健医療対策

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
かかりつけ歯科医を決めている者の割合	67.3% (令和5年度)	90% (令和17年度)	第2次和歌山県 歯と口腔の健康づくり 計画の目標値
オーラルフレイルを知っている者の割合	8.0% (令和5年度)	30% (令和17年度)	
3歳児でむし歯のない者の割合	87% (令和3年度)	90% (令和17年度)	
3歳児で4本以上のむし歯を有する者の割合	4.0% (令和3年度)	2.0% (令和17年度)	
12歳児で永久歯のむし歯のない者の割合	69.9% (令和3年度)	80% (令和17年度)	
40歳における歯周炎を有する者の割合	61.0% (令和3年度)	50% (令和17年度)	
50歳における歯周炎を有する者の割合	72.5% (令和3年度)	60% (令和17年度)	
60歳における歯周炎を有する者の割合	78.2% (令和3年度)	68% (令和17年度)	
70歳における歯周炎を有する者の割合	74.4% (令和3年度)	72% (令和17年度)	
60歳で24歯以上自分の歯を有する者の割合	80.4% (令和3年度)	85% (令和17年度)	
80歳で20歯以上自分の歯を有する者の割合	58.4% (令和3年度)	65% (令和17年度)	

(21)医師確保

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
医療施設従事医師数	2,840人 (令和2年)	3,090人 (令和8年度)	医学部定員増の効果を踏まえた県内の医師供給推計値
		令和11年度目標値は、第八次(後期)医師確保計画策定時(令和8年度)に検討	
うち和歌山医療圏	1,719人 (令和2年)	1,719人 (令和8年度)	各圏域で最低限現在の医師数を維持した上で、県全体としての目標に向かっていくことをめざす
		令和11年度目標値は、第八次(後期)医師確保計画策定時(令和8年度)に検討	
うち那賀医療圏	210人 (令和2年)	210人 (令和8年度)	
		令和11年度目標値は、第八次(後期)医師確保計画策定時(令和8年度)に検討	
うち橋本医療圏	184人 (令和2年)	184人 (令和8年度)	
		令和11年度目標値は、第八次(後期)医師確保計画策定時(令和8年度)に検討	
うち有田医療圏	127人 (令和2年)	127人 (令和8年度)	
		令和11年度目標値は、第八次(後期)医師確保計画策定時(令和8年度)に検討	
うち御坊医療圏	152人 (令和2年)	152人 (令和8年度)	
		令和11年度目標値は、第八次(後期)医師確保計画策定時(令和8年度)に検討	
うち田辺医療圏	305人 (令和2年)	305人 (令和8年度)	
		令和11年度目標値は、第八次(後期)医師確保計画策定時(令和8年度)に検討	
うち新宮医療圏	143人 (令和2年)	143人 (令和8年度)	
		令和11年度目標値は、第八次(後期)医師確保計画策定時(令和8年度)に検討	

(22)歯科医師確保

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
在宅療養支援歯科診療所届出数	57施設 (令和5年12月)	180施設	和歌山県長期総合計画目標値から算出

(23)薬剤師確保

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
薬局薬剤師の少数区域とその偏在指標	有田保健医療圏： 0.57	3圏とも0.74以上 (令和8年)	薬剤師確保計画ガイドラインを踏まえ、少数区域脱却に必要な指標（前期薬剤師確保計画では0.74）以上となるよう設定
	田辺保健医療圏： 0.64		
	新宮保健医療圏： 0.57		
病院薬剤師の少数区域とその偏在指標	那賀保健医療圏： 0.65	4圏とも0.74以上 (令和8年)	
	有田保健医療圏： 0.70		
	田辺保健医療圏： 0.65		
	新宮保健医療圏： 0.48		
		令和11年度目標値は第2期薬剤師確保計画策定時（令和8年度）に検討	

(24)看護職確保

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
従事看護師・准看護師数	14,174人 (令和4年度)	17,110人	長期総合計画の目標値（令和8年度 16,400人）から算出
訪問看護ステーションに従事する看護職員数(常勤換算)	790人 (令和3年度)	1,030人	【介護サービス施設・事業所調査】訪問看護の利用者数の増加見込みから算出
県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率	78.2% (令和4年度)	80.0%	新たに開設した大学の卒業生輩出
特定行為研修修了者の就業者数	72人 (令和5年9月末)	104人	在宅医療における質の高い看護の提供が可能な就業者数、新興感染症等の有事に高度急性期治療に対応可能な就業者数及び看護の質の向上と医師の時間外労働の上限規制に資するタスクシフト・タスクシェアの推進に対応可能な就業者数の合計数で算出

(25)医薬品等の供給と安全性の確保

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
薬局、医薬品販売業者等許可業種の監視率	薬局 100% 店舗販売業 66.0% 卸売販売業 29.0% (平成27～30年度平均) 【全国の同期間平均】 薬局 50.3% 店舗販売業 48.7% 卸売販売業 36.6%	薬局 現状維持 店舗販売業 現状維持 卸売販売業 全国平均値	薬局、店舗販売業に対する監視率については、全国平均より高い状況を維持し、卸売販売業に対する監視率については、全国平均値を目標とする
医薬品製造業者に対する無通告査察(GMP調査)	年9件 (令和4年度) 【全国の同時期平均 2.2件】	年9件	県内のGMP対象施設(19件)を2年に1回、無通告査察を実施する体制を維持
医薬品等製造販売業者の監視率	13.3% (平成27～30年度平均) 【全国の同期間平均 32.4%】	全国平均値	全国平均値
不備事項等のフィードバックを主題とした、適正管理の推進のための講習会の開催回数	年4回 (令和4年度)	年9回	各保健所において、年1回以上の講習会を実施し、適正使用を周知
地域連携薬局数	17施設 (令和6年1月)	人口換算での 全国平均	目標=全国の認定数× (県人口/全国人口)
関係団体との災害訓練開催回数	年6回 (令和4年度)	年9回	県、各保健所が主体となって実施
災害薬事コーディネーターの養成	0名 (令和4年度)	30名程度	県災害医療調整本部及び各保健所(支所)に、3名ずつ程度を設置

(26)血液の確保

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
全年代の献血率	7.4% (令和4年度)	7.4%	令和4年度の全国の献血率(6.1%)より上位であることから、現状を維持
献血Webサービスの利用者数	2万4,001人 (令和4年度)	3万3,155人	国の中期目標(500万人)を達成するための献血可能人口割算出値
10代の献血率	5.9% (令和4年度)	6.6%	国の中期目標値
20代の献血率	6.4% (令和4年度)	6.8%	国の中期目標値

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
30代の献血率	6.6% (令和4年度)	6.6%	国の中期目標値
献血学習を実施する学校数	5校 (令和4年度)	20校	第七次計画目標値を継続

(27)薬物乱用の防止

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
薬物乱用防止教室を行う講師の育成及び資質を向上するための講習会の開催	年4回 (令和4年度)	年9回	県、保健所（支所）ごとに1回の計9回
刑事施設の入所者に対する再乱用防止講習会の実施	年4回 (令和4年度)	年6回	刑務所と保護観察所で3回ずつの実施

(28)医療安全対策

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
各病院の医療安全相談窓口の設置	78病院 (令和5年度)	全病院	県内全ての病院に医療安全相談窓口を設置

(29)医療サービスの向上

項目	現状	目標 (令和11年度)	設定の考え方
わかやま医療情報ネット 登録医療機関数	1,639か所 (令和5年度)	全ての病院、診療所 及び助産所	県内全ての病院、診療所及び助産所が、わかやま医療情報ネットに登録する

4. 進捗管理と評価

- 本計画の各分野における目標達成に向けた進捗状況について、毎年調査します。
和歌山県地域保健医療協議会等で報告し、評価するとともに、県ホームページ上で公表します。
- 進捗が不十分である場合等、必要に応じ、再検証を行い、計画を見直すこととします。